e) EPODOC / EPO

IC - A61B10/00 ; G01N24/06 ; G01R33/22

EC - G01R33/385; G01R33/385F

PN - JP1303140 A 19891207

PD - 1989-12-07

PR - JP19880135214 19880601

OPD - 1988-06-01

TI - NUCLEAR MAGNETIC RESONANCE DIAGNOSING DEVICE

IN - SHUDO TAKESHI; KIMURA MITSUYOSHI

PA - HITACHILTD

4) PAL/JPO

PN - JP1303140 A 19891207

PD - 1989-12-07

AP - JP19880135214 19880601 IN - SHUDO TAKESHI; others: 01

PA - HITACHILTD

AB

TI - NUCLEAR MAGNETIC RESONANCE DIAGNOSING DEVICE

PURPOSE:To reduce a noise due to an inclination magnetic field coil by adhering a buffer to the
whole outside surface of a structure with adhesives by a supporting body and fitting the
inclination magnetic field coil group to the outer surface of the buffer so that the inside can be
equally contacted.

- CONSTITUTION:On the outer circumference of a supporting body 1, four coil groups of saddle-shaped coils 2a-2d to generate an inclination magnetic field in a Y axis direction are arranged, and the supporting body 1 is composed of a buffer layer 1a, a shell and an inside damping layer 1c to lie between coils. Coil groups 3a-3d arranged in an X axis direction to form 90 deg. in the Y axis direction are overlapped and fitted and an interlayer material 4 is provided at the clearance of respective coils. Though the interlayer material 4 absorbs the oscillation in the same way as the shell 1b, selection is performed from the material having the characteristic of that the intensity in which the deformation due to the electromagnetic force of the coil does not damage the stability of a magnetic field. Coil groups 2a-2d and 3a-3d are tightened and fixed with a tightening belt 5 from these outer-most circumferential part. Thus, the oscillation generated at the coil group of the inclination magnetic field coil is equally transferred to the supporting body, absorbed by the buffer, and thus, attenuation can be executed and the noise at the time of measuring a person to be tested is suppressed.
- A61B10/00 ;G01N24/06 ;G01R33/22

19.01.2005 17:19:36

平1-303140 四公開特許公報(A)

@Int. Cl. 4

G 01 R

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)12月7日

A 61 B 10/00 24/06 33/22 G 01 N

320

C-7437-4C

Y-7621-2G審査請求 未請求 請求項の数 3 (全4頁)

❷発明の名称

核磁気共鳴診断装置

昭63-135214 20特 願

昭63(1988)6月1日 忽出 頭

@発 明 者 藤 茨城県勝田市市毛882番地 株式会社日立製作所那珂工場

個発 明 者 光 良 茨城県勝田市市毛882番地 株式会社日立製作所那珂工場

株式会社日立製作所 加出 願 人

東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地

弁理士 鸨沼 辰之 個代 理 人

外1名

1. 発明の名称

核磁気共鸣診断装置

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 静磁場を発生させる磁石と、該静磁場内に設 けられ、互いに直行する三軸方向に独立な傾斜 磁場を発生させる傾斜磁場コイル群と、該傾斜 磁場コイル群を支持する支持体とを備えた核磁 気共鳴診断装置において、前記支持体は構造体 の外側表面全面に極衡材をその構成材料の引張 強さと同等以上の接着強度を有する接着材で接 **者し、該接衡材の外表面に前記傾斜磁場コイル** 群をその内側が均等に接するよう取付たことを 特徴とする核磁気共鳴診断装置。
 - 2.前記構造体の内側表面に振動波表体を該振動 強度を有する接着材で接着することを特徴とす る請求項1記載の核磁気共鳴診断装置。
 - 3. 前記支持体が円筒形であり、前記傾斜礁級コ イル群の外周側を存状の締付け材で固定したこ

とを特徴とする請求項1または2配収の核磁気 共鸣绘斯斯图。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は核磁気共鳴診断装置の傾斜磁場コイル に係り、傾斜磁場コイルの発生する打整音の低級 に好適な、跛音化構造に関する。

〔従来の技術〕

従来の傾斜磁場コイルは、強度の高い材料、例 a はFRPなどを支持体に使用し、その外周上に コイルを配置し、支持体とコイルの間にのみ、短 衡材を介在させて、コイルは複数点集中的に固定 金具で固定された構造になっていた。この結果コ イルの揺動が、鎌間材を挿入しても支持体に伝達 され、支持体が抵動し、騒音を発生させていた。 (発明が解決しようとする課題)

前記従来技術は、コイルに流れるパルス電流に よる電磁力で生じるコイルから支持体に加えられ るパルス荷重の伝達を効果的に波衰させる配慮が 不十分であり、そのため支持体が振動し、大きな

17

特開平1-303140(2)

打墜音を発生させていた。また支持体の協動を念速に被殺させる構成と、支持体が円筒の場合擬動の調体による共鳴現象を防止する手段も採用されず、被検者の計測中に生ずる連続的な打撃音による疑音が大きく、60~80dB(Aスケール)にも遠していた。この發音は結局被検者空間での被合い対する環境を悪化させ、ひいては計測中に被合の動きを誘発させる原因となるなどの問題があった。

本発明の目的は傾斜磁場コイルによる前記騒音 をより低波させ、被検者に対する快適な検査環境 を提供することにある。

(課題を解決するための手段)

上記課題は、節磁場を発生させる磁石と、譲び磁場内に設けられ、互いに直行する三種方向に独立な傾斜磁場を発生させる傾斜磁場コイル群と、 該傾斜磁場コイル群を支持する支持体とを確えた 核磁気共鳴診断装置において、前記支持体は構造 体の外側表面全面に緩衝材をその構成材料の引張 強さと同等以上の接着強度を有する接着材で接着

傾斜磁場コイルの扱動を熱に変換しエネルギーを吸収し、構造体への伝達を低減させる。また構造体へ伝達された扱動エネルギーは内層に接着ライニングされた扱動減度体でさらに、熱に変換される造体の扱動を急速に減衰させる働きをする。さらに内層の振動減衰体は、空気への扱動を抑制を引きない。 る吸音性も併せ持たせる材料とすることにより減 音化を達成できる。

(实施例)

以下、本発明の一実施例を第1図から第8図により説明する。

し、該級衡材の外表面に前記傾斜磁場コイル群を その内側が均等に接するよう取付た核磁気共鳴診 断装置によって解決される。

また、前記録資体の内側表面に扱動減衰体を外扱動減衰体の構成材料の引張強さと同等以上の接着強度を有する接着材で接着してもよく、また、前記支持体が円筒形であり、前記傾斜磁場コイル群の外周側を帯状の稀付け材で固定していもよい。
【作用】

により、高周波磁場RFの照射及び信号の受信増 幅を行う。

傾斜磁場コイル12は、三軸の直交方向の傾斜 磁界を発生するコイルが巻回装着され、その一軸 用のコイル2a~2dが概略的に示されている。

傾斜磁場コイル12の一軸のコイル群を装着し

特開平1-303140(3)

た本形明の一変施例を第1回及び第2回回職職を発 を支持体1の外周上に2a.2cb,2cc が 生させるイルがが配置され、支持は2 はないのコークではである。 をはいれてないではでするではである。 をがいまれてないのののがですという。 ないのののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののでは、 ののののでは、 のののでは、 ののののでは、 のののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののののでは、 のののでは、 ののでは、 の

そしてこれらの最外周部から締付けむ5で、コイル群2a~2d、及び3a~3dを締付け協定する。この固定法によれば、コイル群を分散的に締付けているので、コイルの撮動も分散平均的にしか支持体1に伝達されず、振動屑波数の次数を低下させる効果を持つ。第3回は前記第1回及び

のコイル群で生じる扱動を支持体に均等に伝達し、 級面材で吸収することにより放棄することができ、 さらに扱動液資体で低減できるので、被検者の計 調時の騒音を抑止し、被検者空間に対する騒音環 境を従来の騒音レベルに比し、1/2~1/4に 改替できる効果を有する。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示す傾斜磁場コイルの軸断面図、第2図は第1図の右側面図、第3図は第1図の右側面図、第3図は第1図の立体略図、第4図はコイルによる電磁力作用図、第5図は変形次数と短動数の関係を示す図、第6図は管体に作用する荷重の状態を示す図、第7図は装置の動作シーケンス事例図、第8図は測定部を中心とした複磁気共鳴診断装置の機成図である。

1…支持体、2a~2d…コイルa~d、

1 a … 級面層、1 b … 管体、1 C … 制紐層、

5 …締付け帝、12…傾斜磁場コイル。

代理人 构 沼 艮 之

$$\omega = \frac{n (n^2 - 1)}{\sqrt{n^2 - 1}} \sqrt{\frac{EI}{\rho A a^4}} \cdots \cdots (1)$$

但し、 E:ヤング卒

I: 断面二次モーメント

p:密度

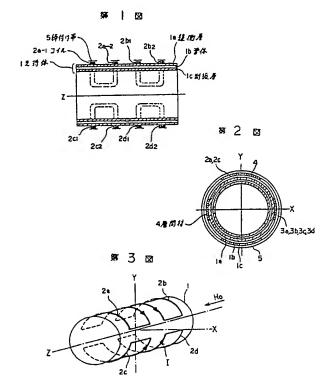
A: 断面稅

a: 半径

n=2となる理由は、第6図の電磁力の印加状態から判断できる。

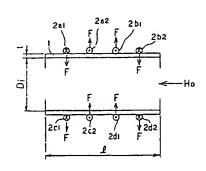
(発明の効果)

以上のごとく本発明によれば、傾斜磁場コイル

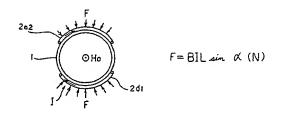


-241-

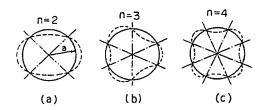
\$ 4 ×



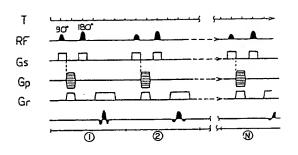
36 ⊠



. .



第7 ⊠



38 ⊠

